

コロナ禍で結婚・出産が減少

第一生命経済研究所は5日、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のもと、各国で結婚や出産が減少傾向となり、この影響によって21年以降の出生数を76・9万人（推定）まで下押しするとするレポートを発表しました。

レポートは、コロナ禍のもと、感染不安が妊娠・出産をちゅうちよさせ、少子化を加速させることが警戒されていると分析。慶事が敬遠されて婚姻件数が減少することに加え、若者たちの出会

少子化加速を警戒

い場が制約されることで、結婚が阻害されるとみられるとしました。こうした現象は日本だけでなく各国で共通すると述べています。

レポートは日本の状況について、2020年の過去1年間の婚姻件数の累計53・3万件は、前年同月と比べ11%減少していると指摘。また、コロナ感染が祝事である結婚式を敬遠させているとして、結婚式場の取扱件数が同年3月ごろから急減し、同年1～10月にかけての累計の前年比は54%

減になったことを紹介しています。

さらに、結婚式が少なくなるだけでなく、若者の出会いの場が少なくなり、今後の婚姻減にさらに拍車がかかると強調。若者の雇用環境についても、「正社員のベースアップが進まなくなった

り、非正規雇用の正規雇用への転換が遅れる」とは、若年世代の生活を不安定化させて、結婚しにくい環境をつくる」と指摘しています。

その上でレポートは、「婚姻減が時間をおいて少子化の加速へと波及していくのが怖い」と警鐘をならしています。